

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月11日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田2丁目17番22号
東洋ゴム工業株式会社 東京本社

【電話番号】 東京(5955)1200 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 東京本社総務部長 小西敏夫

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)
東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県西加茂郡三好町大字打越字生賀山3)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第92期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
売上高	(百万円)	172,820	86,181	357,233
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	274	930	9,893
四半期純損失() 又は当期純利益	(百万円)	2,214	775	6,137
純資産額	(百万円)		85,915	92,604
総資産額	(百万円)		332,135	333,892
1株当たり純資産額	(円)		401.00	432.04
1株当たり四半期純損失 ()又は当期純利益	(円)	10.59	3.71	29.36
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		25.23	27.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,894		14,494
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,202		16,037
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,747		4,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,148	10,733
従業員数	(名)		7,165	7,248

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	7,165(814)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、臨時従業員数(外数)である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,127(268)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、臨時従業員数(外数)である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)
タイヤ	48,977
ダイバーテック他	17,017
合計	65,994

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)
タイヤ	60,370
ダイバーテック他	25,810
合計	86,181

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融不安に端を發した世界経済の景気の減速、天然ゴムと石化原材料を中心とした原材料価格の高騰など依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当社グループは平成20年度からの中期経営計画「中計'08」の初年度として、グローバルレベルでの販売体制の確立、高付加価値商品の拡販、製造原価低減活動によるコスト競争力の強化などの取り組みを行った。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は861億81百万円となったが、米国での販売減少、原材料価格の高騰などにより営業損失は82百万円、経常損失は9億30百万円、四半期純損失は7億75百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

タイヤ事業

売上高は603億70百万円で、全売上高の70.1%を占めており、営業損失は1億26百万円となった。

（国内新車用タイヤ）

当社品装着車種の増加や高付加価値商品の販売が伸長したことにより、販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期を大幅に上回った。

（国内市販用タイヤ）

ガソリン価格の高騰などにより国内需要が低迷を続けていることもあり、販売量は前年同期並みとなったが、売上高は前年同期を下回った。

（海外市販用タイヤ）

北米市場では、米国の急速な景気後退の影響を受け、販売量・売上高とも大幅に前年同期を下回った。中近東、東南アジアなどの市場においては販売が好調に推移し、販売量・売上高とも前年同期を大幅に上回った。その結果、海外市場全体の販売量は前年同期並みとなったが、売上高は前年同期を下回った。

ダイバーテック他事業

売上高は258億10百万円で、全売上高の29.9%を占めており、営業利益は51百万円となった。

(輸送機器分野)

主力の自動車用防振ゴムが国内では順調な受注により、売上高は前年同期を大幅に上回った。また、鉄道車両用空気バネ及び自動車用シートクッションも堅調な受注で前年同期を上回った。しかし、鉄道車両用防振ゴムについては、受注が軟調に推移し、前年同期を下回った。

(産業・建築資材分野)

標準防振ゴム・ホース群・引き布商品群については、市場の低迷もあり設備投資関連商品を中心に受注が低迷し、売上高が前年同期を下回った。建築資材分野の建築免震ゴムについては、堅調な受注で前年同期を大幅に上回った。

(断熱・防水資材分野)

市場の低迷もあり、売上高が前年同期を大幅に下回った。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

日本

日本においては、国内新車用と海外市販用輸出タイヤの増加などにより、売上高は490億59百万円となった。しかし、景気の減速、市場競争の激化、原材料価格の高騰の影響などにより、営業損失は11億14百万円となった。

北米

北米においては、米国経済の悪化、市場競争の激化、原材料価格の高騰の影響などにより、売上高は243億50百万円、営業利益は5億34百万円となった。

その他

その他地域においては、アジア市場では販売が好調に推移したが、欧州市場では景気の減速などもあり、その他地域の売上高は127億71百万円、営業利益は3億97百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による支出が143億54百万円となり、投資活動による支出が23億51百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は167億5百万円のマイナスとなった。財務活動においては113億94百万円の収入となった。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額を合わせ101億48百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や売上債権（売上債権流動化に係る預け金含む）の減少などの増加要因があったものの、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などの減少要因により、143億54百万円の支出となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などの増加要因があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、23億51百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少及び長期借入金の返済などがあったものの、社債の発行及び長期借入による調達並びに短期借入金の増加などがあり、113億94百万円の収入となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は24億4百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,284,712	229,284,712	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	209,284,712	229,284,712		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		209,284		23,974		21,997

(注) 平成20年10月16日に、第三者割当増資を行っている。

発行済株式総数229,284,712株
発行価格401円 資本組入額200.5円
割当先 株式会社ブリヂストン

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー 5 0 5 1 0 3 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	24,019	11.47
エイチエスピーシーファンドサービシズ スパークスアセットマネジメントコーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	22,170	10.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	19,607	9.36
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町 1 番地	9,549	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	9,410	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	6,349	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	4,937	2.35
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋 5 丁目36番11号	4,000	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	3,374	1.61
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 丁目27番 2 号	3,123	1.49
計		106,541	50.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 19,607千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,937

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、7,776千株は東洋紡績株式会社が所有して
いた当社株式を住友信託銀行株式会社に退職給付信託として拠出したものが、日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社に再信託されたもので、その議決権行使の指図権は東洋紡績株式会社に留保されている。

3 カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムから平成20年8月22日付で関東
財務局長に提出された大量保有報告書により平成20年8月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を
受けているが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないの
で、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該大量報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カリフォルニア・パブリック・ エンプロイーズ・リタイアメン ト・システム	アメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメン トQストリート	23,976	11.46

4 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年9月16日付で関東財務局長に提出された大量保
有報告書(変更報告書)により平成20年9月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、
当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主
の状況には含めていない。

なお、当該大量報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジ メント株式会社	東京都品川区大崎 1 丁目11番 2 号	25,626	12.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 281,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,106,000	208,106	
単元未満株式	普通株式 797,712		
発行済株式総数	209,284,712		
総株主の議決権		208,106	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。
- 自己株式 337株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 123株

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	281,000		281,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.04
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		381,000		381,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	408	443	440	353	323	318
最低(円)	305	354	336	280	276	265

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,152	10,737
受取手形及び売掛金	73,980	68,175
有価証券	69	8
商品及び製品	41,204	35,480
仕掛品	3,269	2,976
原材料及び貯蔵品	8,759	7,638
その他	19,526	30,577
貸倒引当金	768	683
流動資産合計	156,193	154,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,748	38,370
機械装置及び運搬具(純額)	45,082	44,816
その他(純額)	38,292	36,334
有形固定資産合計	120,123	119,520
無形固定資産		
のれん	681	935
その他	2,414	2,531
無形固定資産合計	3,095	3,467
投資その他の資産		
投資有価証券	34,412	38,514
その他	18,813	17,968
貸倒引当金	503	491
投資その他の資産合計	52,722	55,992
固定資産合計	175,941	178,980
資産合計	332,135	333,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,318	82,474
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
短期借入金	48,400	44,801
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	501	1,481
未払金	17,772	21,216
製品補償引当金	2,248	3,262
その他	12,599	12,054
流動負債合計	157,840	172,290
固定負債		
社債	23,000	18,000
長期借入金	40,061	26,464
退職給付引当金	14,661	13,657
その他の引当金	501	560
その他	10,153	10,315
固定負債合計	88,379	68,998
負債合計	246,219	241,288

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,974	23,974
資本剰余金	21,997	21,998
利益剰余金	26,737	30,952
自己株式	102	100
株主資本合計	72,606	76,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,873	13,294
繰延ヘッジ損益	150	55
債権流動化に係る評価差額	-	26
為替換算調整勘定	820	151
評価・換算差額等合計	11,203	13,474
少数株主持分	2,104	2,303
純資産合計	85,915	92,604
負債純資産合計	332,135	333,892

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	172,820
売上原価	130,340
売上総利益	42,480
販売費及び一般管理費	¹ 41,303
営業利益	1,177
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	462
持分法による投資利益	792
その他	562
営業外収益合計	1,878
営業外費用	
支払利息	1,630
その他	1,151
営業外費用合計	2,781
経常利益	274
特別利益	
固定資産売却益	223
投資有価証券売却益	669
特別利益合計	892
特別損失	
固定資産除却損	505
投資有価証券評価損	134
製品補償引当金繰入額	570
たな卸資産評価損	1,001
退職給付費用	1,237
訴訟関連損失	126
特別損失合計	3,576
税金等調整前四半期純損失()	2,409
法人税等	² 167
少数株主損失()	27
四半期純損失()	2,214

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	86,181
売上原価	65,326
売上総利益	20,855
販売費及び一般管理費	1 20,937
営業損失()	82
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	10
持分法による投資利益	480
その他	202
営業外収益合計	736
営業外費用	
支払利息	766
為替差損	550
その他	268
営業外費用合計	1,585
経常損失()	930
特別利益	
固定資産売却益	223
投資有価証券売却益	669
特別利益合計	892
特別損失	
固定資産除却損	309
投資有価証券評価損	134
製品補償引当金繰入額	570
訴訟関連損失	126
特別損失合計	1,140
税金等調整前四半期純損失()	1,178
法人税等	2 417
少数株主利益	14
四半期純損失()	775

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	2,409
減価償却費	9,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	995
製品補償引当金の増減額(は減少)	1,014
受取利息及び受取配当金	523
支払利息	1,630
為替差損益(は益)	77
持分法による投資損益(は益)	792
固定資産除却損	505
固定資産売却損益(は益)	223
投資有価証券評価損益(は益)	134
投資有価証券売却損益(は益)	669
売上債権の増減額(は増加)	6,578
売上債権流動化に係る預け金の増減額(は増加)	10,580
たな卸資産の増減額(は増加)	8,357
仕入債務の増減額(は減少)	9,268
その他	2,312
小計	8,504
利息及び配当金の受取額	947
利息の支払額	1,496
法人税等の支払額	1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,722
有形固定資産の売却による収入	1,028
無形固定資産の取得による支出	288
投資有価証券の取得による支出	321
投資有価証券の売却及び償還による収入	938
投資有価証券の払戻しによる収入	1,288
その他	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,266
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000
長期借入れによる収入	15,847
長期借入金の返済による支出	4,282
社債の発行による収入	9,950
社債の償還による支出	5,000
配当金の支払額	1,881
少数株主への配当金の支払額	49
その他	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584
現金及び現金同等物の期首残高	10,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,148

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、新たに設立したToyo Tire North America OE Sales LLCを連結の範囲に含めている。

2 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が87百万円、経常利益が107百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が1,108百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

また、原材料及び貯蔵品の評価方法については、従来、移動平均法によっていたが、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためである。

なお、この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微である。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ86百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(3) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

この変更による損益に与える影響は、セグメント情報に与える影響を含め軽微である。

(4) 退職給付債務の算定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この変更は、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化及び財政状態の健全化を図るためである。期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異1,164百万円については、特別損失に計上している。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ41百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,206百万円増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に経済的耐用年数を見直したことにより、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を一部変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が349百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
2	<p>資本提携 安定した信頼関係構築のため、当社及び㈱ブリヂストン両社は資本提携を行うことで合意していたが、当初予定どおり10月16日に相互に払い込みが完了した。 資本提携の内容は以下のとおりである。 ・当社は第三者割当にて新株式20,000,000株（今回の第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合8.72%）を普通株式にて発行し、全数を㈱ブリヂストンに割当て、㈱ブリヂストンはこれを引き受けた。 ・㈱ブリヂストンは、自己株式として保有する普通株式3,893,204株（同0.48%）を第三者割当にて当社に割当て処分し、当社はこれを引き受けた。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 219,966百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 216,843百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務	保証債務
廈門正新海燕輪胎有限公司 3,314百万円 (32,000千US\$)	廈門正新海燕輪胎有限公司 2,404百万円 (24,000千US\$)
従業員(住宅資金) 0百万円	従業員(住宅資金) 0百万円
トーヨーリトレッド(株) 177百万円	トーヨーリトレッド(株) 189百万円
合計 3,492百万円	合計 2,594百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当 12,755百万円	
運賃及び荷造費 10,739百万円	
退職給付費用 527百万円	
貸倒引当金繰入額 143百万円	
2 法人税等の表示方法	
当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び手当 6,367百万円	
運賃及び荷造費 5,367百万円	
退職給付費用 261百万円	
貸倒引当金繰入額 46百万円	
2 法人税等の表示方法	
当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 10,152百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4百万円	
現金及び現金同等物 10,148百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	209,284,712

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	281,337

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,881	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	タイヤ (百万円)	ダイパーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,370	25,810	86,181		86,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	32	37	37	
計	60,375	25,843	86,218	37	86,181
営業利益(又は営業損失)	126	51	74	7	82

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	タイヤ (百万円)	ダイパーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,511	50,309	172,820		172,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	82	104	104	
計	122,533	50,391	172,925	104	172,820
営業利益	1,131	51	1,182	5	1,177

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品	
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、 タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバッグ、アルミホイール、 その他関連製品	
ダイパー テック他	産業・建築資材	ゴム・樹脂ホース、標準防振ゴム、ガスメーター計量膜、 ゴム引布製品、基礎免震積層ゴム、視線誘導標、車止め
	輸送機器	防振ゴム(自動車用・鉄道車両用)、空気パネ(自動車用・鉄道車 両用)、シートクッション、CVJブーツ、樹脂バンパー
	断熱・防水資材	硬質ウレタン、断熱材、ウレタン塗膜防水材、 防水シート
	その他資材	家具・インテリア用軟質ウレタン、オフィス機器用部品、 CMP装置用研磨パッド
その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、保険代理業、 不動産業ほか	

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「タイヤ」で57百万円、「ダイパーテック他」で30百万円減少している。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「タイヤ」で86百万円減少している。

5 退職給付債務の算定方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は「ダイバーテック他」で41百万円減少している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を一部変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「タイヤ」で283百万円、「ダイバーテック他」で65百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,059	24,350	12,771	86,181		86,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,912		7	19,920	19,920	
計	68,972	24,350	12,778	106,101	19,920	86,181
営業利益(又は営業損失)	1,114	534	397	182	100	82

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,605	52,391	26,824	172,820		172,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,559		13	40,572	40,572	
計	134,164	52,391	26,837	213,393	40,572	172,820
営業利益(又は営業損失)	1,839	1,674	943	777	399	1,177

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、大洋州ほか

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で87百万円増加している。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、「北米」で6百万円、「その他」で79百万円減少している。

5 退職給付債務の算定方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」で41百万円増加している。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を一部変更している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で349百万円増加している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	24,350	8,220	13,512	46,083
連結売上高(百万円)				86,181
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.3	9.5	15.7	53.5

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	52,391	18,552	25,197	96,140
連結売上高(百万円)				172,820
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.3	10.7	14.6	55.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリアほか

(3) その他・・・中近東、大洋州、東南アジアほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

4 地域区分の表示の変更

従来、欧州地域は「その他」に含めて表示していたが、当該地域区分の売上割合が増加し、連結売上高の10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より、「欧州」として区分表示することに変更している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
401円0銭	432円4銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	85,915	92,604
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,104	2,303
(うち少数株主持分)	(2,104)	(2,303)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	83,810	90,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	209,003	209,011

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 10円59銭	1株当たり四半期純損失() 3円71銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	2,214	775
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,214	775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,006	209,004

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。